

提出金名：グローバル・デジタル社会構築に向けたITU活動への支援

国際機関等名	国際電気通信連合 (略称) ITU					
種 別	国連本体		○国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	総務省総合通信基盤局国際部国際政策課国際機関室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2	レート		
平成14年度	66,994				(2002年)	0
平成13年度	58,522				(2001年)	0
平成12年度	60,851				(2000年)	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 年のもの	
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
ITUは電気通信の良好な運用により諸国民の間の平和的関係及び国際協力並びに経済的及び社会発展を円滑にすることを目的に活動しており、国連行事である「世界情報社会サミット」(2003年、2005年)開催に向け主導的な役割を担い準備を進める等、国際電気通信において中心的な役割を果たし、その目的を達成するため成果を上げている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
ITUを環境の変化に合わせて改革していくことを目的として1998年マラケシュ全権委員会議以降設置されたリフォーム・アドバイザリー・パネル、リフォーム・ワーキング・グループ等から、ITUの機構改革に関する勧告が寄せられ、憲章・条約や規則等の改正を始め、ITUの合理化、機能強化に大きな成果を上げている。						
邦人職員数 うち幹部以上	9人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率			790人 1.1%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務総局長		内海 善雄				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。